

予算

令和4年度一般会計予算は 147億2,025万円

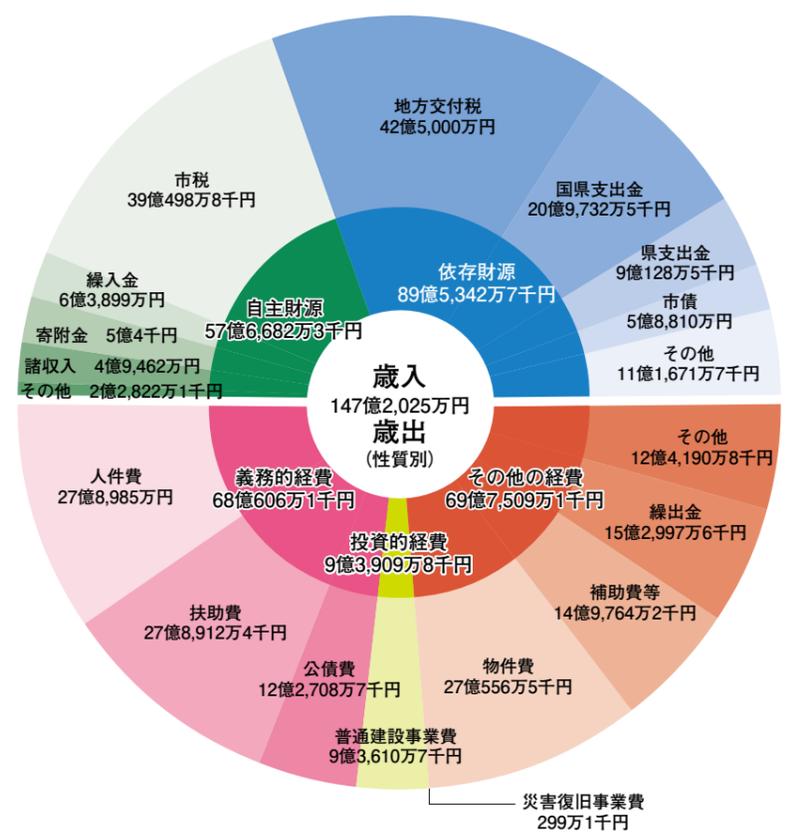
まちへの誇りと愛着を持って暮らしていくことができるまちを目指して

令和4年度当初予算は、財政の健全化を保ちつつ、第6次白石市総合計画に基づく新たな将来像である「人と地域が輝き、ともに新しい価値を創造するまちしろいし」の実現に向けて、(仮称)白石中央スマートインターチェンジおよび周辺施設整備や学校教育の充実、まちづくり事業やDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進に重点を置いた予算編成を行いました。

一般会計、特別会計および企業会計をあわせた予算総額は259億1,911万7千円で、前年度当初予算額と比較すると1.6%、3億9,712万4千円の増、そのうち、一般会計は147億2,025万円で、前年度と比較すると1.5%、2億1,906万6千円の増となりました。

なお、一般会計予算の内容はホームページでもご覧いただけます。

☎財政課 ☎22-1332



目的別の予算額と主な事業

民生費 52億2,658万9千円 (35.5%)

- 保育事業 (保育園等の整備、運営、給付費) 10億3,434万3千円
- 障害者総合支援費 7億7,350万円
- 子ども・心身障害児者医療費助成事業 1億6,699万円
- 子育て支援・多世代交流複合施設運営事業 2,616万3千円

総務費 23億5,288万8千円 (16.0%)

- ふるさと納税推進事業 2億9,512万6千円
- 市民バス運行管理事業 8,057万7千円
- 定住促進事業 4,145万7千円
- まちづくり推進事業 2,550万3千円
- DX推進事業 1,071万8千円

衛生費 19億1,460万6千円 (13.0%)

- 白石市外二町組合に対する出資金、負担金、補助金 9億円
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業 2億1,974万2千円
- 予防接種事業 1億2,894万5千円
- 妊婦・産婦健診助成事業 2,277万円

土木費 13億6,286万4千円 (9.3%)

- 中河原白石沖線街路事業 2億1,415万1千円
- 橋梁長寿命化対策事業 1億3,550万円
- 公園施設長寿命化対策支援事業 1億3,000万円
- スマートインターチェンジ整備事業 7,922万3千円
- 道の駅整備事業 2,305万円

公債費 12億2,708万7千円 (8.3%)

教育費 11億9,612万7千円 (8.1%)

- 外国語・国際理解教育推進事業 2,844万8千円
- 学力向上プロジェクト事業 923万円
- 教育情報化推進事業 360万6千円

消防費 5億 393万1千円 (3.4%)

- 消防施設整備事業 3,257万6千円

商工費 4億1,885万円 (2.8%)

- 壽丸屋敷改修事業 1,500万円

農林水産業費 3億3,235万1千円 (2.3%)

- 有害鳥獣対策事業 3,876万7千円

その他 1億8,495万7千円 (1.3%)

【一般会計】

市の会計の中心となるもので、市行政運営の基本的な経費を計上した会計です。皆さんから納めていただく市税のほか、地方交付税をはじめとする交付金などを財源として、子どもから高齢者までだれもが安心して暮らすための各種福祉サービス事業、道路や公園などの都市基盤の整備、学校教育や生涯学習事業などを行います。

【特別会計】

特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する会計です。本市は3つの特別会計を設けています。

特 別 会 計	82億3,187万1千円
国民健康保険	37億8,556万8千円
介護保険	39億8,304万8千円
後期高齢者医療	4億6,325万5千円

【企業会計】

独立採算を基本とし、地方公営企業法が適用される公営企業の会計です。

企 業 会 計	29億6,699万6千円
水道事業	収益的支出 8億5,694万8千円
	資本的支出 2億8,809万4千円
下水道事業	収益的支出 9億2,478万9千円
	資本的支出 8億9,716万5千円

歳入

市税については、市民税が前年度比2.7%、3,924万2千円の増、固定資産税が6.7%、1億2,173万3千円の増、都市計画税が1.7%、218万円の増など、全体で4.4%、1億6,524万7千円の増を見込んでいるほか、地方消費税交付金が10.3%、7,220万円の増、法人事業税交付金が73.2%、2,710万円の増を見込んでいます。地方交付税は、地方財政計画や過去の交付実績などを踏まえ、前年度比2.4%、1億円増の42億5,000万円を見込んでいます。国庫支出金は、二酸化炭素排出抑制事業費等補助金や道路更新防災等対策事業費補助金の減少などで、前年度比0.6%、1,326万3千円減の20億9,732万5千円を見込んでいます。県支出金は、宮城県被災者住宅再建支援事業補助金の増加などで、前年度比0.7%、591万1千円増の9億1,285万5千円を見込んでいます。市債は、前年度比0.7%、591万1千円増の9億1,285万5千円を見込んでいます。国庫支出金は、二酸化炭素排出抑制事業費等補助金や道路更新防災等対策事業費補助金の減少などで、前年度比0.6%、1,326万3千円減の20億9,732万5千円を見込んでいます。県支出金は、宮城県被災者住宅再建支援事業補助金の増加などで、前年度比0.7%、591万1千円増の9億1,285万5千円を見込んでいます。市債は、前年度比0.7%、591万1千円増の9億1,285万5千円を見込んでいます。

歳出

人件費は、職員数の減少などにより、前年度比0.1%、282万円減の27億8,985万円となり、8,950万円となりました。扶助費は、障害サービス給付費や私立保育園等に對する給付費の増加などで、前年度比1.7%、4,542万4千円増の27億8,912万4千円となりました。公債費は、元利償還金の増加で、3.8%、4,486万2千円増の12億2,708万7千円となりました。普通建設事業費は、ホワイトキューブZEB化推進改修事業、橋梁長寿命化事業などの減少で、前年度比15.8%、1億7,557万3千円減の9億3,610万7千円となりました。補助費等は、下水道事業会計補助金や個人番号カード事業費負担金の減少などで、前年度比14.3%、2億4,958万1千円減の14億9,764万2千円となりました。物件費は、コロナウイルスワクチン接種関係業務委託料やふるさと納税業務委託料の増加などで、前年度比2.7%、7,038万4千円増の27億5,567万5千円となりました。

市債

令和4年度末の市債残高は、借入が前年度比28.7%、2億3,630万円減の5億8,810万円、元金償還金が5.0%、5,627万9千円増の11億7,612万9千円増のため、前年度末と比べ1.7%、1億8,248万1千円減の107億7,061万5千円(うち臨時財政対策債48億867万7千円)を見込んでいます。